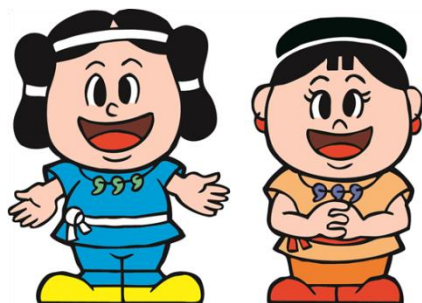


春日市下水道事業経営戦略 進捗状況報告書(平成 30 年度決算)



令和元年 11 月

春日市 都市整備部 下水道課

目次

1章 春日市下水道事業経営戦略の概要について	1
2章 平成30年度の実施内容	2
3章 経営指標の動向について	4
4章 経営の現状と課題について	8

1章 春日市下水道事業経営戦略の概要について

1 春日市下水道事業経営戦略策定の背景について

下水道事業は、「快適な生活環境を維持し、豪雨による浸水被害を防ぐこと及び、水質を保全する」公共性・公益性の高い事業です。下水道は見えないところで私たちの安全・安心で、快適な生活を支えています。

下水道の役割

・街を清潔にする

～下水道が整備されることで街が清潔に保たれ、ハエ・蚊等の害虫や悪臭の発生も防ぐことができます。

・街を浸水から守る

～雨水を素早く排除し、私たちの暮らしを守ります。

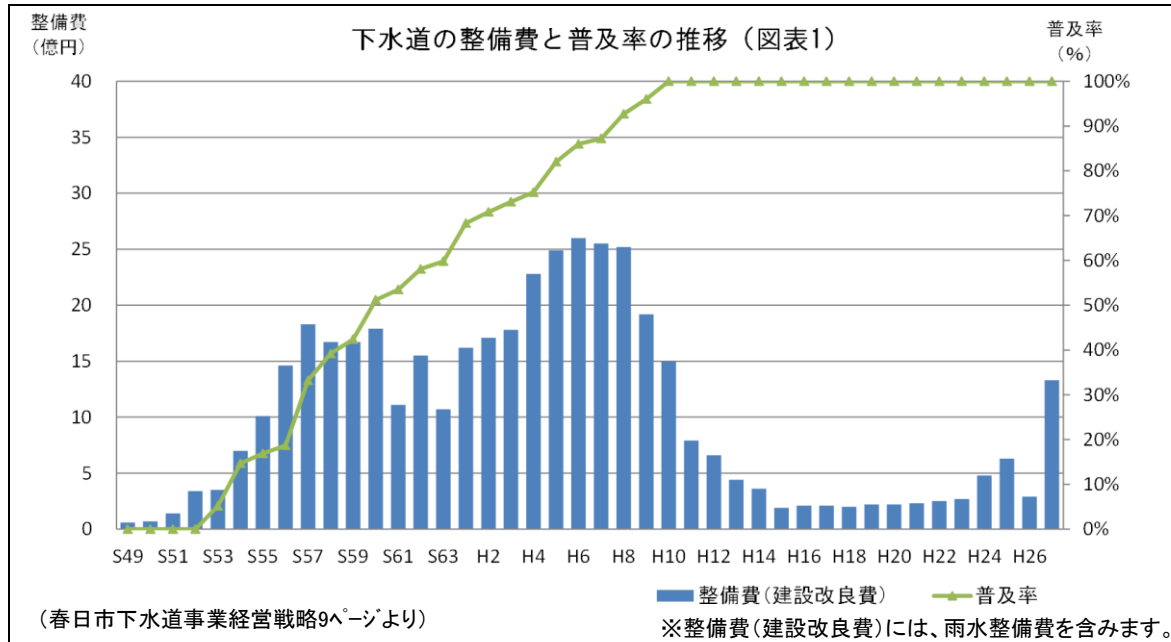
・身近な環境を守る、エネルギー・資源を作る

～下水道管を通して流れてきた汚水は下水処理場に運ばれます。下水処理場で、さまざまな処理を行いきれいになった水は、消毒して川や海に戻します。また、処理の過程で発生したガスや汚泥からエネルギー資源を創り出しています。

春日市では、昭和48年度から下水道整備をスタートし、平成10年度には下水道普及率が100%となりました。

今後、人口減少や近年の節水機器の普及、節水意識の高まりなどの影響もあり、下水道使用料収入の減少が想定される中、下水道施設(法定耐用年数50年)の更新時期を迎えることから、計画的な改築を実施する必要があります。

そこで、将来にわたり、安定的・持続的に下水道サービスを提供するため「春日市下水道事業経営戦略」(以下、「経営戦略」という。)を平成28年度に策定しました。



2 進捗管理

経営戦略の計画期間は、平成29年度～令和8年度です。経営戦略策定後は、下水道事業を取り巻く環境の変化に適切に対応し、事業を効率的に推進するため1年毎に進捗状況を管理し、3～5年毎に見直しを行います。



2章 平成30年度の取組内容

1 基本方針に基づく進捗状況の報告

経営戦略では、将来にわたり持続可能な下水道サービスを提供するため、「1.安全で快適な暮らしの実現」「2.経営基盤の強化」「3.下水道事業の「見える化」の推進」の、3つの経営の基本方針(以下、「基本方針」という。)を掲げ、事業運営を行っています。

今回は、平成30年度の取組について、基本方針に沿って進捗状況を報告します。

1. 安全で快適な暮らしの実現

- ・ 下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント計画に基づいた調査・診断を実施し、計画的な施設の改築を実施します。
- ・ 豪雨による浸水被害を軽減させるため、雨水幹線などの整備を進めます。

平成30年度の取組

- ・ 「ストックマネジメント計画」に基づき、雨水管渠修繕改築計画策定業務及び、汚水管路実施設計業務を行いました。これにより、下水道施設の計画的かつ効率的な改築更新事業が進捗しました。
- ・ 浸水対策については、小倉第1雨水幹線浸水対策基本設計業務及び、白水第2雨水幹線改築工事設計業務を行いました。また、小倉第1雨水幹線掘下工事、小倉第3雨水幹線築造工事、大和第1雨水幹線改良工事を行いました。これにより、水路断面の拡幅等の事業が進捗したことにより、日の出町、桜ヶ丘、小倉及び大和町地区の浸水被害の軽減が図られました。
- ・ 平成30年度末の雨水施設の整備率は、63.3%となり、本経営戦略における計画期間の最終である令和8年度末の目標「63.2%」を超えました。しかし、近年の豪雨災害に対応するため、引き続き計画的な浸水対策を実施します。
- ・ 汚水枝線築造事業については、那珂川宇美線拡幅及び、春日原駅周辺整備事業における汚水枝線築造工事に向けた設計が完了し、公共下水道への接続や施設の効率的な維持管理が進捗しました。

平成30年度における雨水幹線工事

(写真) 小倉第1雨水幹線掘下工事 (場所：日の出町6丁目他地内)



(着工前)



(竣工)

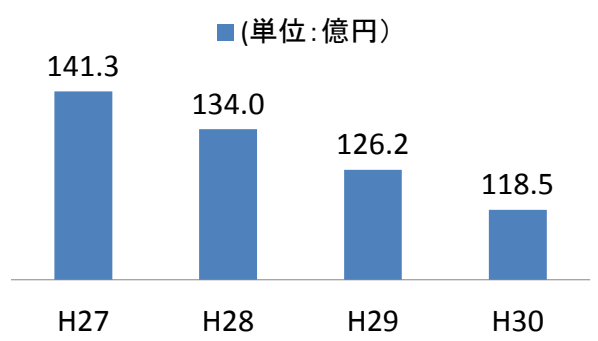
2. 経営基盤の強化

- ・ 将来世代へ負担を先送りしないため、引き続き、適正な経営を行い、着実に企業債残高の削減を進めるとともに、将来の経営環境の変化に対応していくため、自己資金の確保に努めます。
- ・ この経営戦略を推進していくため、職員研修等を通して、職員一人ひとりの能力向上と経営意識改革に取り組みます。

平成30年度の取組

- ・ 平成30年度末の企業債の残高は、11,845,870,251円で、前年度末に比べて、約7億7500万円減となりました。
- ・ 年間有収水量は、9,278,752m³(前年度比69,102m³減)で、下水道使用料(消費税及び地方消費税を除く)は、1,535,473,199円で、前年度と比べて26,338,044円減収となりました。減収の要因として、大口利用者の使用水量の減少が考えられます。下水道使用料の減収により、営業収益は前年度と比べ減少しましたが、維持管理費や支払利息の減少により、経常収支比率は、前年度に比べ上昇しています。
- ・ 職員研修を4回実施し、職員の能力向上に取り組みました。

企業債残高(各年度末時点)



職員研修

3. 下水道事業の「見える化」の推進

- ・ 下水道事業の経営状況について、経営比較分析表などを活用し、数年間の比較や他の自治体との比較を行うことで、自らの経営の現状と課題を客観的に把握(=「見える化」)し、より健全で効率的な経営を目指します。
- ・ 市ウェブサイトなどを通して経営状況を開示することで、事業運営の透明性を確保し、誰からも分かりやすい「見える」下水道事業運営に努めます。

平成30年度の取組

- ・ 平成29年度決算に基づき次の3点について取組みました。
 - ・ 「春日市下水道事業の決算(概要版)」を市ウェブサイト公表しました。(平成30年10月)
 - ・ 「春日市下水道事業経営戦略進捗状況報告書(平成29年度決算)」について「議会閉会中の所管事務の報告」において報告し、また、市ウェブサイト公表しました。(平成30年11月)
 - ・ 「経営比較分析表」を作成し、数年間の比較や他の自治体との比較を行い、自らの経営の現状と課題を客観的に把握することに努めました。また、市ウェブサイト公表しました。(平成31年2月)

3章 経営指標の動向について

経営戦略においては、春日市の年度ごとの推移をわかりやすく説明するために、経営比較分析表(※)を添付しています。

今回は、その経営比較分析表で設定している経営指標について、平成30年度の春日市の実績を反映させました。(平成29年度の経営比較分析表と同じ基準で算出しています。)

なお、経営指標については、3つの視点に基づき、全11項目について、報告します。(この経営戦略期間において、具体的な数値目標を設定している「経常収支比率」「流動比率」については、その動向についても併せて報告します。)

(※)経営比較分析表とは…公営企業が自らの経営の現状や課題等を客観的に把握すること及び、経営状況の「見える化」の進展のため、平成26年度決算から策定。各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成されている。例年、翌年度の2月頃総務省及び各団体のウェブサイトにて公表している。

【経営指標】

視点	項目	望ましい方向
1.経営の健全性	(1) 経常収支比率(%)	↑
	(2) 累積欠損金比率	↓
	(3) 流動比率(%)	↑
	(4) 企業債残高対事業規模比率(%)	↓
2.経営の効率性	(5) 経費回収率(%)	↑
	(6) 汚水処理原価(円/m ³)	↓
	(7) 施設利用率(%)	↑
	(8) 水洗化率(%)	↑
3.老朽化の状況	(9) 有形固定資産減価償却率(%)	↓
	(10) 管渠老朽化率(%)	↓
	(11) 管渠改善率(%)	↑

【望ましい方向、評価について】

各経営指標の望ましい方向、評価については、次のとおりです。

(望ましい方向について) (評価について)



増加が望ましい指標



減少が望ましい指標

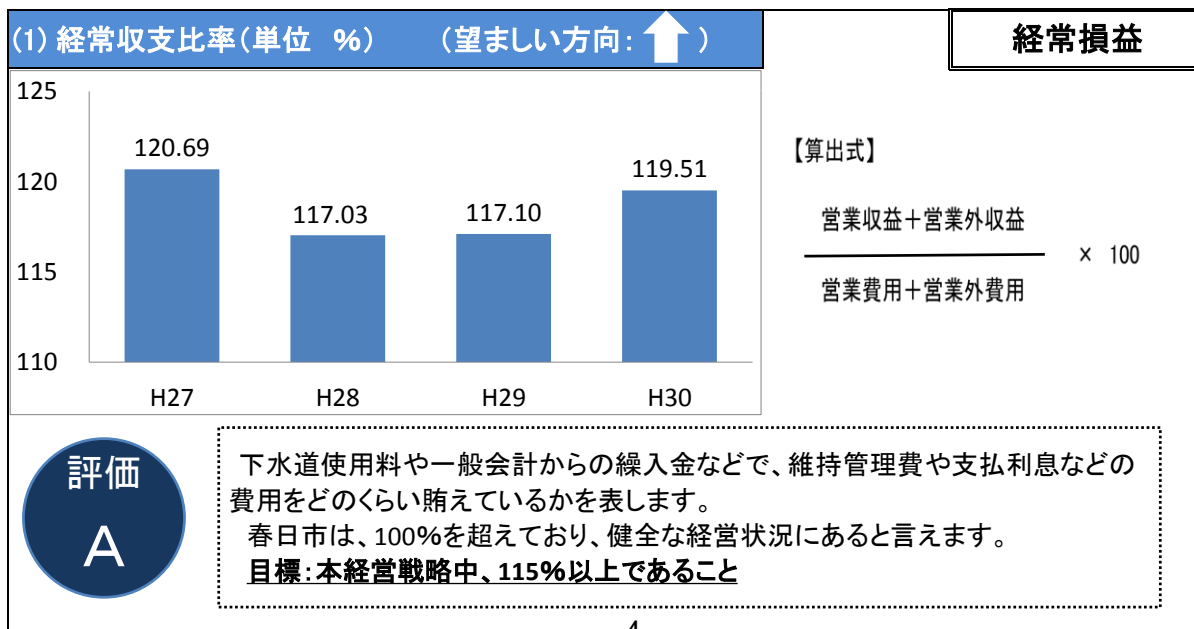
A：良好な状況であり、現状での課題は特に見当たらない。

B：現状では悪化していないが、今後、課題となる可能性がある。

C：悪化しているため、改善への取組を進める必要がある。

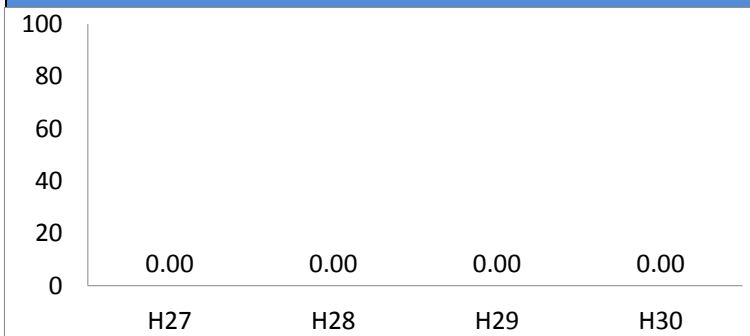
1 経営の健全性

注：各経営指標の比率等の単位未満の表示については、小数点以下第3位で四捨五入している。



(2) 累積欠損金比率(単位 %) (望ましい方向: ↓)

累積欠損



【算出式】

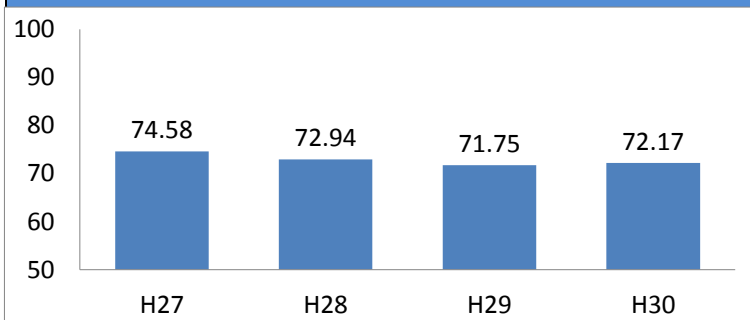
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}} \times 100$$

評価
A

営業収益に対する累積欠損金(累積赤字)の割合を表します。
春日市は、累積欠損金はありません。

(3) 流動比率(単位 %) (望ましい方向: ↑)

支払能力



【算出式】

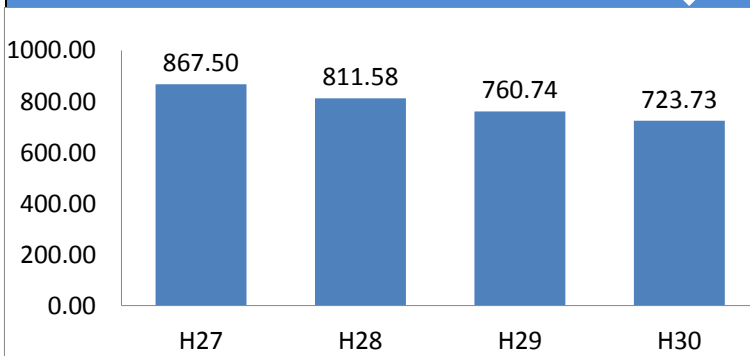
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

評価
B

短期的な債務に対する支払能力を表します。
春日市は100%を下回っています(※)が、年間の使用料収入などにより返済は可能です。(※平成26年度からの新会計基準の適用により、1年以内に返済する必要がある企業債(借入金)が流動負債に含まれることとなったため。)
目標: 100%以上(令和8年度末)

(4) 企業債残高対事業規模比率(単位 %) (望ましい方向: ↓)

債務残高



【算出式】

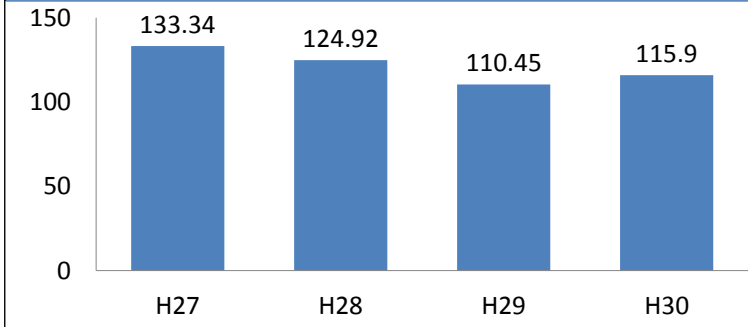
$$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

評価
B

下水道使用料や収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表します。
春日市は企業債残高の減少に伴い、年々減少しています。

(5) 経費回収率(単位 %) (望ましい方向: ↑)

料金水準の適切性



【算出式】

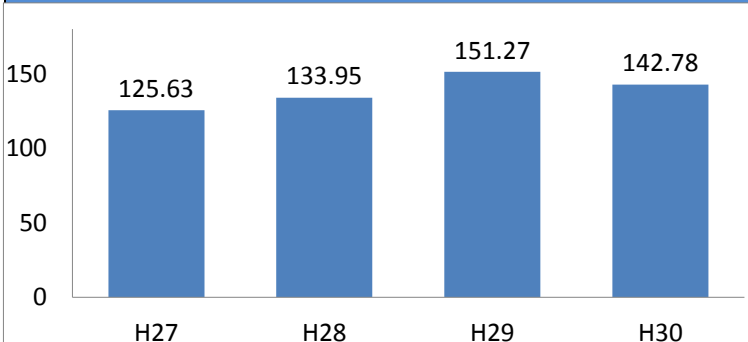
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

評価
A

下水道使用料で回収すべき経費(汚水処理費)をどの程度賄えているかを表します。
春日市は100%を超えており健全な経営状況にあるといえます。
平成29年度に低くなっているのは、決算統計上、公費負担分の算定方法が変更となったことによるものです。

(6) 汚水処理原価(単位 円) (望ましい方向: ↓)

費用の効率性



【算出式】

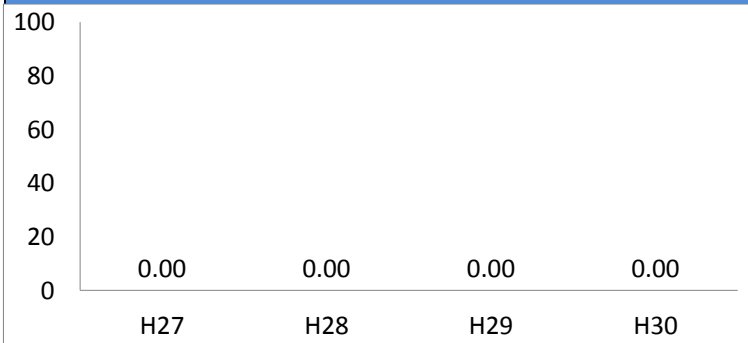
$$\frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

評価
B

有収水量(下水道使用料の対象となる水量)1㎡当たりの汚水処理に要した費用を表します。
春日市は企業債残高の減少に伴う支払利息の減少により、年々減少する見込みですが、今後も適正な運営を行う必要があります。
平成29年度に高くなっているのは、決算統計上、公費負担分の算定方法が変更となったことによるものです。

(7) 施設利用率(単位 %) (望ましい方向: ↑)

施設の効率性



【算出式】

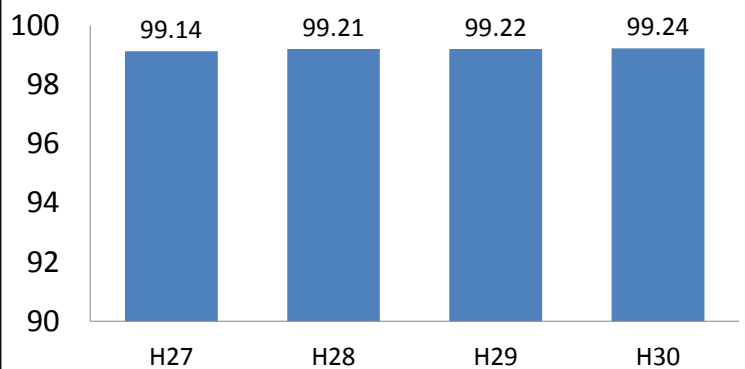
$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

評価
—

汚水の処理施設が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断するものです。
春日市は、汚水の処理施設を所有していないため、当該値の表示はありません。

(8) 水洗化率(単位 %) (望ましい方向: ↑)

使用料対象の捕捉



【算出式】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域人口}} \times 100$$

評価

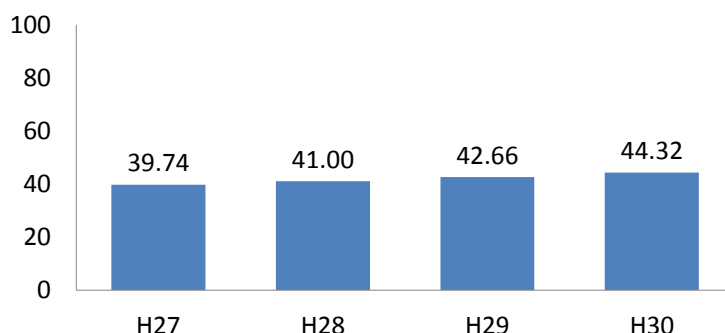
A

人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表します。春日市は、99%を超えており高い水準にあるといえます。

3 老朽化の状況

(9) 有形固定資産減価償却率(単位 %) (望ましい方向: ↓)

施設全体の減価償却の状況



【算出式】

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$$

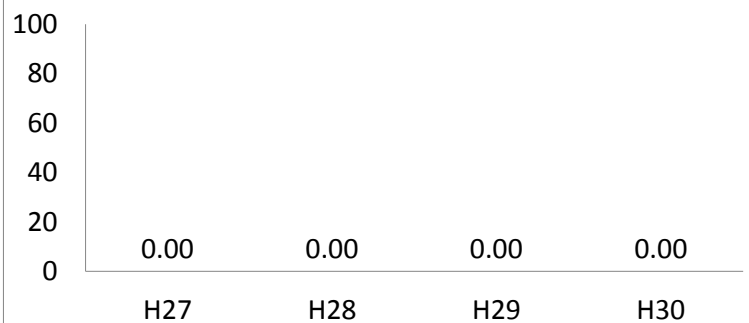
評価

B

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表します。春日市の有形固定資産の法定耐用年数は50年です。平成10年度末には普及率100%となっており、減価償却が進んでいくため今後、上昇していく見込みです。

(10) 管渠老朽化率(単位 %) (望ましい方向: ↓)

管渠の経年化の状況



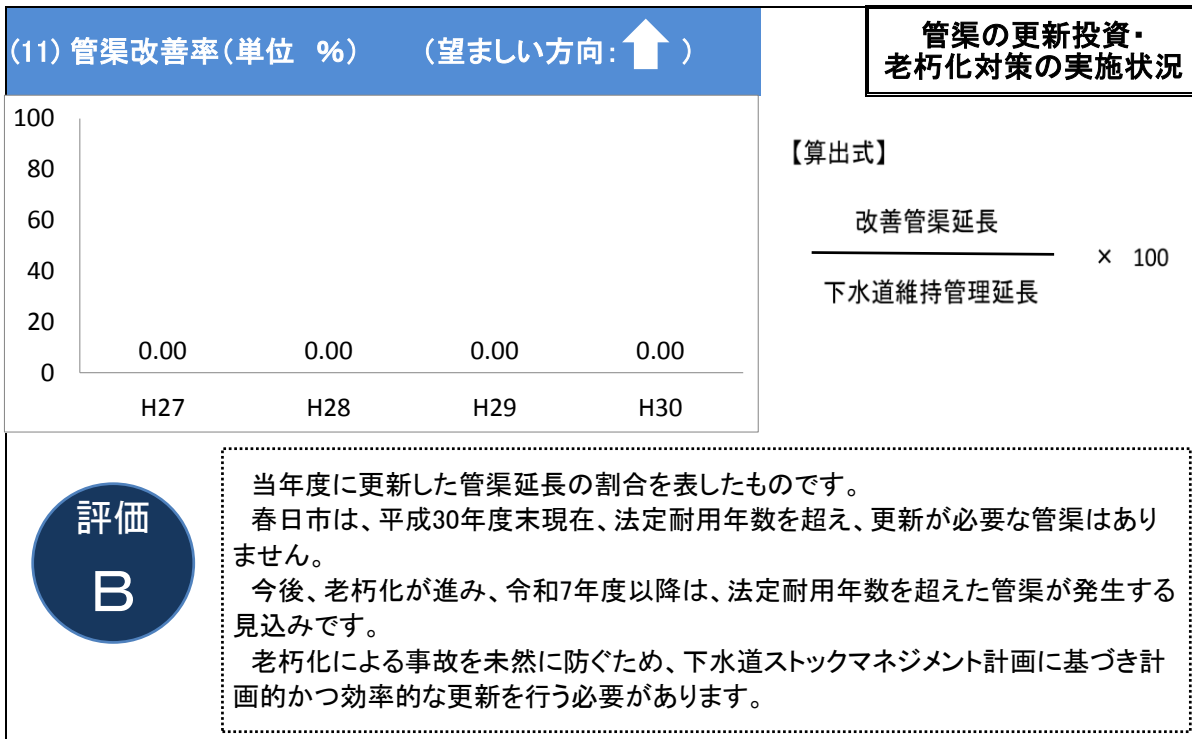
【算出式】

$$\frac{\text{一定(法定耐用)年数を経過した管渠総延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$$

評価

B

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表します。春日市は、平成30年度末現在、法定耐用年数を超えた管渠はありません。



4章 経営の現状と課題について

1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題

3章において示した経営指標の動向について、3つの視点毎に現状と課題を整理します。

「経営の健全性」を示す4つの項目について、すべて、望ましい方向へ推移しております。うち「経常収支比率」については、経常収益は減ったものの、支払利息の減等により費用がそれ以上に減ったため、結果、119.51%となり「本経営戦略中、115%以上」という目標を引き続き達成しております。

「経営の効率性」を示す4つの項目についても、望ましい方向へ推移しております。うち「経費回収率」は引き続き100%を超えており、健全な経営状態であるといえます。

「老朽化の状況」を示す3つの項目のうち、「有形固定資産減価償却率」「管渠老朽化率」は、老朽化の進行に伴い、悪化していく見込みです。老朽化による事故を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的かつ効率的な施設の更新を行う必要があります。

2 総括

以上の分析の結果、下水道使用料収入が減収となったものの、経費の削減により、本市の下水道事業の経営状態は、引き続き健全であると判断できます。

ただし、高い水洗化率、人口減少の見込みや節水意識の高まりなどにより今後の大幅な増収は見込めません。一方、管渠更新に係る費用の増加が見込まれます。そのため、企業債残高を減らすなどの経費の削減に努め、適正な経理を行い、健全な経営状態を継続する必要があります。